

中期財政収支見通し (令和3年度～令和7年度)

【令和5年9月更新】

ちょうどいい、みつけた。

廿日市市

はつかいちし

目次

1	目的と概要（推計の前提条件等の見直し）	1
2	財政収支見通し	3
3	総括（歳入歳出等の状況）	4
4	財政指標の見込・目標値	5
	【 財政調整基金残高・経常収支比率・将来負担比率 】	

1 目的と概要（推計の前提条件等の見直し）

● 目的

「中期財政収支見通し」は、一定の条件の下で歳入歳出、基金残高、市債残高などの推移と、この間における課題や留意すべき事項を中期的に展望し、計画的な財政運営を進めるために活用します。

なお、「中期財政収支見通し」は、市の財政状況の変化を的確に把握し、次年度の当初予算編成等に反映するため、毎年度の決算確定後、更新（見直し）を行うこととします。

● 概要（推計の前提条件等の見直し）

普通会計※を対象として、当初、令和3年度から令和7年度までの5年間について推計を行ったものを、令和3年度及び令和4年度を決算（見込）額に更新した上で、令和5年度当初予算等に基づく決算推計額などをベースに、令和5年度から令和7年度までの3年間について、改めて財政収支見通しの推計を行っています。

※「普通会計」とは、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計及び宮島水族館事業特別会計の合計

【歳入（主なもの）】

① 市税

〈個人・法人市民税〉 新型コロナウイルスによる影響からの回復を見込み、税制改正については、現時点で確定している範囲内で試算

〈固定資産税・都市計画税〉 土地については一定の伸び率（△0.1%～+2.0%）で試算し、家屋については評価替年（R6）は減価率により、その他の年は過去の実績値により試算

〈その他〉 宮島訪問税については、令和5年10月からの導入として、次により歳入見込額を計上

※令和5年度：104,000千円（当初予算額）、令和6年度及び令和7年度：355,000千円（来島者見込 約450万人）

② 地方譲与税・交付金 令和4年度の決算見込額、令和5年度当初予算額をベースに試算

1 目的と概要（推計の前提条件等の見直し）〔続き〕

③ 地方交付税

〈普通交付税〉 令和4年度の交付決定額をベースに、既発債、各年度の事業に係る新発債の交付税措置を反映し、一般財源総額（市税収入等）を各収入の推計ベースで推移するよう調整（試算）

〈特別交付税〉 当初推計（令和3年6月時点）と同額程度を見込む。

④ 国・県支出金 事業費（歳出）に連動した所要額を試算

⑤ 市債

〈臨時財政対策債〉 令和5年度の発行可能額をベースに試算

〈事業債〉 投資的経費に連動した所要額を試算

【歳出（主なもの）】

① 人件費 令和4年度の決算見込額をベースに試算。職員数は定員管理計画と連動し、給与改定は見込んでいない。

② 扶助費 令和4年度の決算見込額をベースに試算（過去の伸び率や将来推計人口など考慮して試算）

③ 公債費 《既発行分》元利償還金を積上げ 《新規発行分》投資的経費に連動した所要額を試算

④ 物件費 令和4年度の決算見込額をベースに、事業見直し等に伴う縮減を考慮して試算

⑤ 補助費等 令和4年度の決算見込額をベースに、事業見直し等に伴う縮減を考慮して試算

⑥ 投資的経費 第6次総合計画の後期基本計画の予定事業費を積上げ、令和4年度までの進捗に伴う変更を反映

《総事業費5億円以上（見込）の主な大規模事業》

吉和支所複合施設整備事業、地域医療拠点等整備事業、筏津地区公共施設再編事業、福祉センター整備事業、宮島口地区整備事業、佐伯総合スポーツ公園多目的広場整備事業、消防庁舎等整備事業、小・中学校リニューアル事業、小・中学校空調設備整備事業、宮島歴史民俗資料館リニューアル事業、市民センターリニューアル事業

※その他公共施設の改修等に係る投資的経費については、一定額（枠計上）とする。

⑦ 繰出金 令和4年度の決算見込額をベースに試算

2 財政収支見通し

令和 5 年 9 月更新

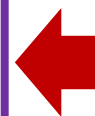
(単位：百万円)

区 分		令和 3 年度 (決算)	令和 4 年度 (決算見込)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
歳 入	市税	16,127	16,392	16,561	17,032	17,247
	地方譲与税・交付金	3,916	3,732	3,823	3,823	3,823
	地方交付税	11,114	11,443	11,420	11,584	11,532
入	国・県支出金	16,702	14,635	12,903	11,669	12,170
	市債	6,280	5,703	5,540	5,117	5,926
	事業債	4,775	5,102	5,273	4,817	5,626
	臨時財政対策債	1,505	601	267	300	300
	その他	7,152	8,625	10,337	8,422	8,222
	合 計 ①	61,291	60,529	60,584	57,646	58,919
	歳 出	義務的経費	29,753	28,525	29,020	28,942
人件費		10,041	10,064	10,419	10,491	10,515
扶助費		13,562	11,998	11,768	11,736	12,208
公債費		6,150	6,463	6,833	6,716	6,573
投資的経費		9,957	9,921	9,908	9,722	10,646
物件費		8,012	8,768	8,669	7,766	7,680
補助費等		4,292	5,072	4,647	4,041	4,018
繰出金		3,978	4,059	4,270	4,299	4,405
その他		2,634	3,453	4,543	3,336	3,319
合 計 ②		58,627	59,799	61,057	58,105	59,363
収支(歳入－歳出)①－②		2,664	730	△ 473	△ 459	△ 444
基 金 取 崩 し 額		△ 1,118	200	473	459	444
基金残高 (年度末)		7,557	7,868	7,395	6,936	6,492
市債残高 (年度末)		70,710	70,181	69,122	67,761	67,360

当初推計

(単位：百万円)

令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
15,105	15,775	15,937	16,281	16,470
4,123	3,331	3,331	3,344	3,344
9,350	9,835	9,997	9,984	10,172
13,452	11,764	11,776	11,775	11,925
8,300	7,514	5,980	5,523	4,920
5,600	5,914	4,380	3,923	3,320
2,700	1,600	1,600	1,600	1,600
6,331	5,990	5,954	6,008	5,918
56,660	54,208	52,974	52,915	52,749
26,296	26,759	27,331	27,598	28,083
9,859	9,812	9,909	9,870	9,914
10,267	10,502	10,858	11,236	11,637
6,170	6,445	6,565	6,493	6,532
10,693	9,973	8,091	7,640	6,355
8,659	7,376	7,276	7,163	7,088
4,515	4,575	4,468	4,229	4,118
4,124	4,283	4,423	4,550	4,679
2,154	2,149	2,149	2,149	2,181
56,440	55,114	53,737	53,329	52,504
220	△ 907	△ 763	△ 414	245
△ 220	907	763	414	△ 245
6,334	5,428	4,665	4,250	4,495
72,783	74,123	73,792	73,064	71,685

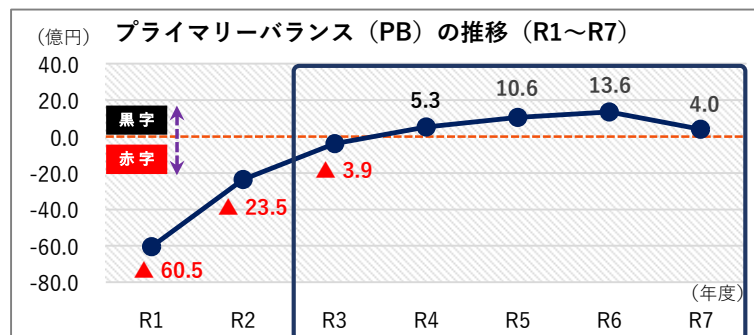
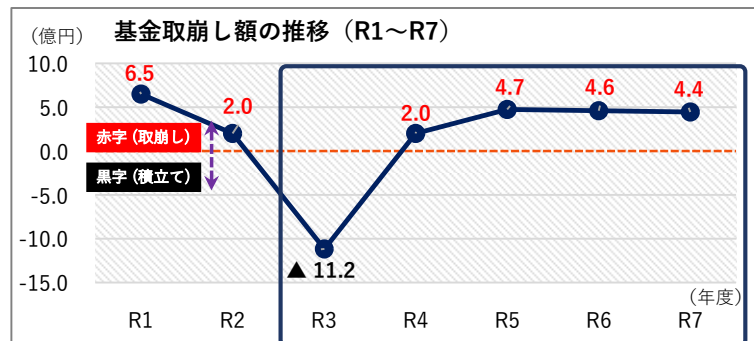
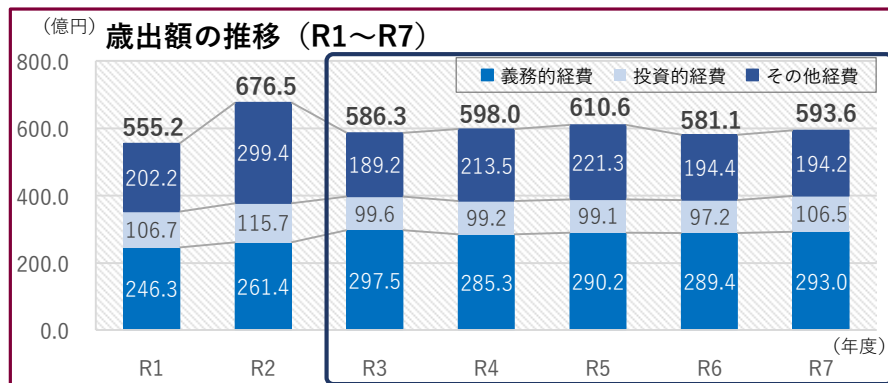
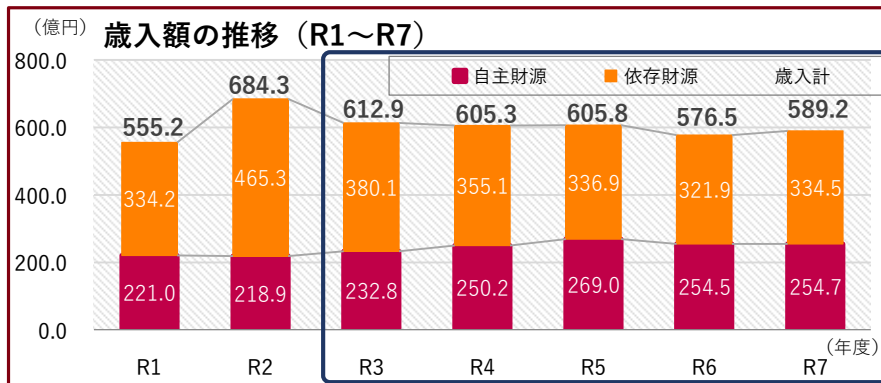


※歳入、歳出及び収支の額は、基金取崩し額及び基金積立額を除いている。令和 3 年度及び令和 4 年度の収支には「翌年度へ繰越すべき財源」を含んでいる。

※基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金の合計である。

※表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計が表内数値の計算結果と一致しないことがある。

3 総括（歳入歳出等の状況）



【歳入及び歳出】

- 決算規模については、当初推計値を大きく上回っており、期間中は概ね同程度で推移するものと見込んでいます。
- 市税や地方交付税などの一般財源については、令和3年度に当初推計値を大きく上回り、期間中は概ね同程度で推移するものと見込んでいます。
- 公債費は令和5年度をピークに減少しますが、人件費及び扶助費の増により、義務的経費は引き続き増加する見込みです。

【基金取崩し（額）】

- 令和5年度以降、年5億円程度取崩しを行う見込みですが、令和3年度の積立てにより、基金残高は確保できる見込みです。

【プライマリーバランス(PB) ※】

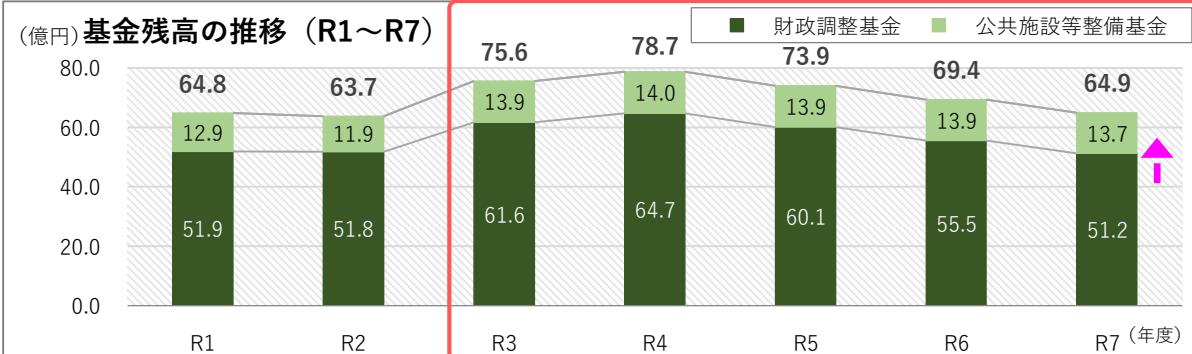
- 臨時財政対策債の大幅な減により、令和4年度にPBは黒字化し、期間中は維持する見込みです。
- 引き続きPBの黒字を維持するため、普通建設事業費の平準化や、市債借入額の抑制に努めます。

※元金償還金額と市債発行額の差(バランス)を表し、赤字(マイナス)の場合、市債残高が増加する（国では、税収・税外収入と国債費（国債の元本返済や利子の支払いに充てられる費用）を除く歳出との収支を示す）。

4 財政指標の見込・目標値

【財政調整基金残高・経常収支比率・将来負担比率】

(億円) 基金残高の推移 (R1～R7)

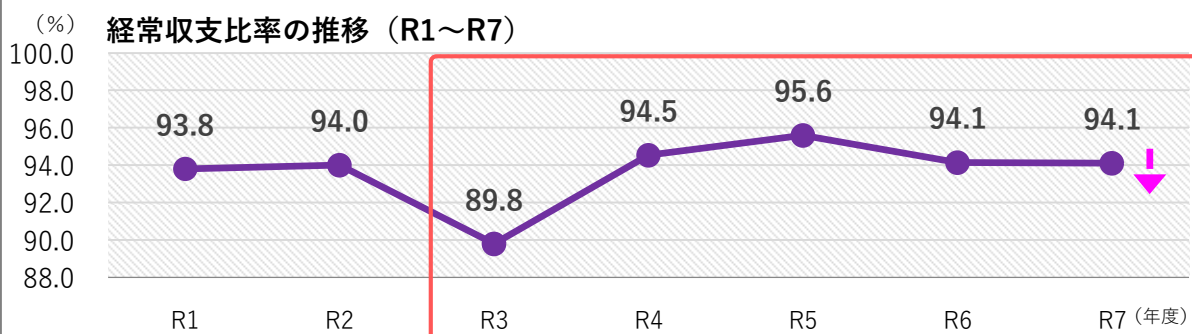


○ 目標値は達成する見込みですが、財政運営上のリスクに備えるため、引き続き、一定の基金残高の確保に努めます。

【目標値 (令和7年度末)】

財政調整基金残高：40億円以上

(%) 経常収支比率の推移 (R1～R7)

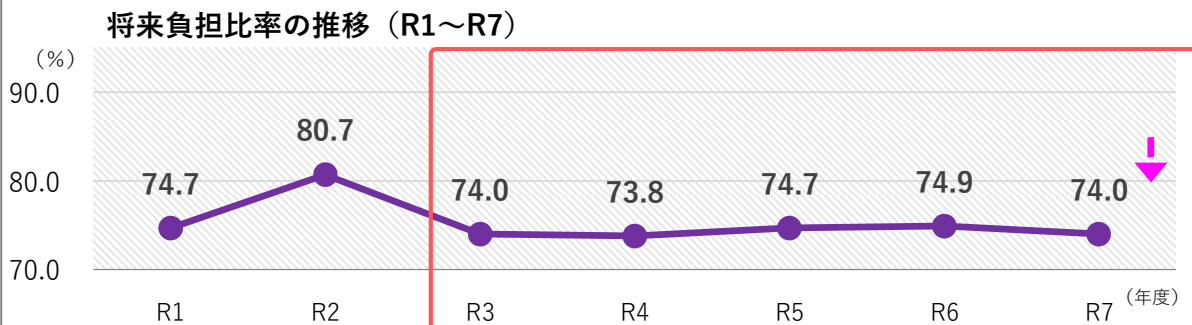


○ 市税や地方交付税などの増加に伴い、目標値は達成する見込みですが、引き続き、弾力性のある財政構造の確立に努めます。

【目標値 (令和7年度末)】

経常収支比率：95%以下

(%) 将来負担比率の推移 (R1～R7)



○ 基金残高の増加などに伴い、目標値は達成する見込みですが、引き続き、将来世代への過度な負担の回避に努めます。

【目標値 (令和7年度末)】

将来負担比率：85%以下